

新興国レポート

第二次モディ政権の景気対策への期待高まる

第二次モディ政権は約160兆円のインフラ投資を公約

- ✓ インド統計局が5月31日に発表した2019年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）は+5.8%と6.0%を下回り、前期の同+6.6%より更に減速。
- ✓ 今回の下院議会選挙で圧勝し誕生した第二次モディ政権はインフラ投資の加速等を公約に掲げる。政策期待等を背景にインドの株価は騰勢を強めつつあるが、期待が先行し過ぎている懸念も。

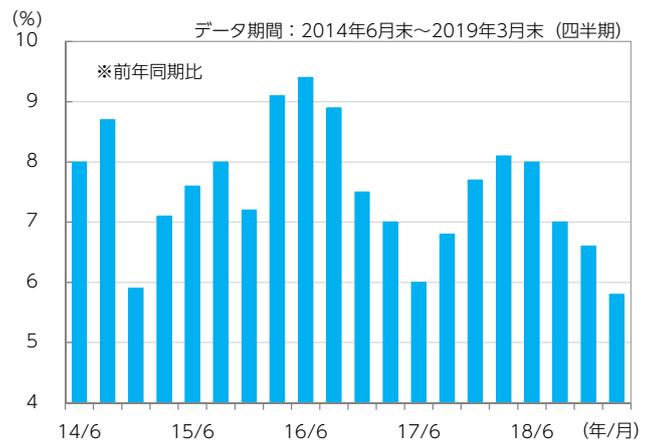
(1) インド経済が減速傾向を強める

- インド統計局が5月31日に発表した2019年1～3月期の実質GDP成長率（前年同期比）は+5.8%と、前期の同+6.6%より更に減速し、第一次モディ政権が誕生した2014年5月以降では最も低い成長率となりました（図表1）。産業別では、実質GDP（金額ベース）の約15%を占める農林水産業や約20%を占める製造業の落ち込みが大きくなっています（図表2）。
- インド統計局が同時に発表した2018年度（2018年4月～2019年3月）の実質GDP成長率（前年比）は+6.8%と、5年ぶりに7%を下回りました。第一次モディ政権誕生後のインド経済はモディ首相が公約に掲げたメイク・イン・インディア（インドを製造業の拠点に）等の取り組み等を背景に、2015年度には8%を超える水準にまで高まりました。しかしその後、成長率は、2016年11月の突然の高額紙幣廃止や、2017年7月のGST（財・サービス税）導入による混乱等を受けて鈍化傾向となりました。2018年度はGST導入等の影響も薄れ、再び7%を超える成長に回帰するとの見方もありましたが、2018年夏頃から本格化し始めた米中貿易摩擦が製造業や農業等に影響を与え、成長率が更に鈍化する結果となったようです。

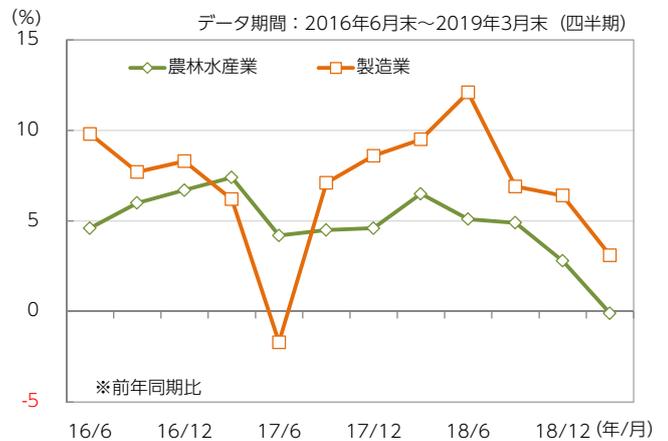
(2) 第2次モディ政権の景気対策への期待高まる

- 4月11日～5月19日に行われた5年に一度の下院議会選挙で、与党インド人民党（BJP）が過半数（273議席）を上回る303議席を獲得し発足した第二次モディ政権は、政権公約として5年間で100兆インドルピー（約160兆円）のインフラ投資を進めることや、農家の収入を2倍に引き上げること等を掲げました。追加利下げを含む景気刺激策に対する期待やモディ政権がこれまで取り組んできた銀行の不良債権処理の進展観測等を背景に、6月3日のインド株式（SENSEX指数）は終値ベースで初めて4万台に乗せ、史上最高値を更新しました。10年国債金利は7.0%を下回り約一年半ぶりの水準に低下しました（図表3）。
- 米中貿易摩擦の再燃で主要国の株価が調整色を強める中において、足元のインド株式の上昇ピッチは速く、過熱感が強まり始めているように思われます。4万台に乗せたことによる目標達成感からの売りが増える可能性もあり、当面は上値の重い展開になるものと見ています（図表3）。

図表1：インド実質GDP成長率



図表2：農林水産業や製造業の実質GDP成長率



図表3：インド株式と10年国債金利



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>